

中小型株式オープン (愛称:投資満々)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第16期(決算日 2016年6月29日)
(作成対象期間 2015年6月30日～2016年6月29日)

| 当期末 | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 16,149円 |
| 純資産総額 | 15,021百万円 |
| 騰落率 | 7.5% |
| 分配金合計 | 150円 |

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

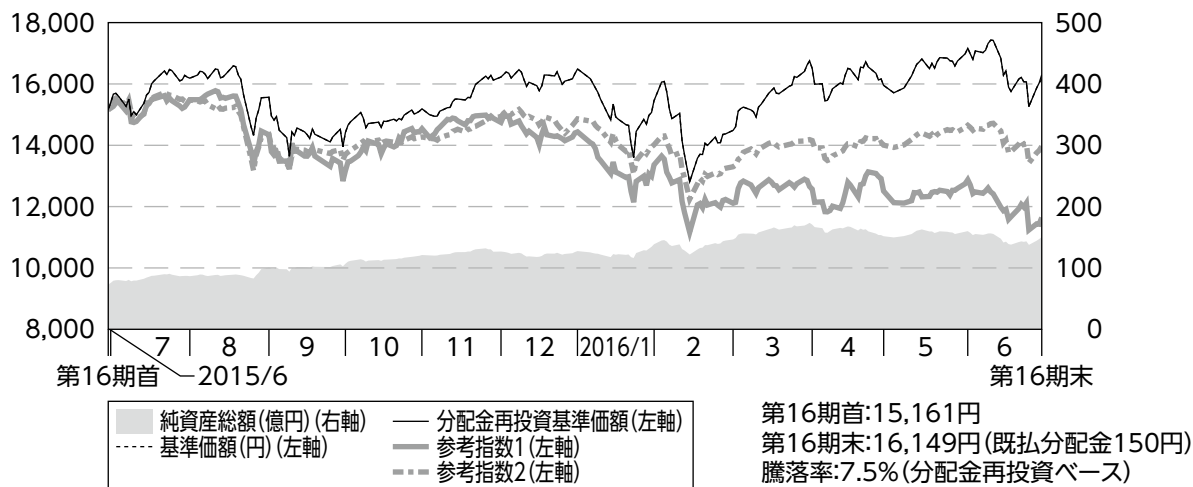
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2015年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数1は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数2は、JASDAQ INDEXです。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

中国景気減速や原油価格下落など世界経済の先行きに対する懸念や、為替市場の円高基調が重しとなり、株式市場は全般的には下落となりました。こうした中、新興市場銘柄を始めとする時価総額が比較的小さい中小型株については、好業績や新たな分野での成長可能性が評価され、総じて相対的に堅調な株価推移をたどりました。当ファンドでも、高い利益成長性に注目して組み入れを行っている銘柄が、基準価額の上昇に貢献しました。個別銘柄では、リチウムイオン電池用部材が好調なダブル・スコープ、インターネットを使った電子商取引の普及により業績が伸びているGMOペイメントゲートウェイ、液晶向け製造装置の販売が急増しているブイ・テクノロジー、化粧品の口コミサイト運営から小売事業に業務を拡大しているアイスタイル、スマートホンやSNS(ソーシャルメディア)向けのインターネット広告が伸びているセプテーニ・ホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

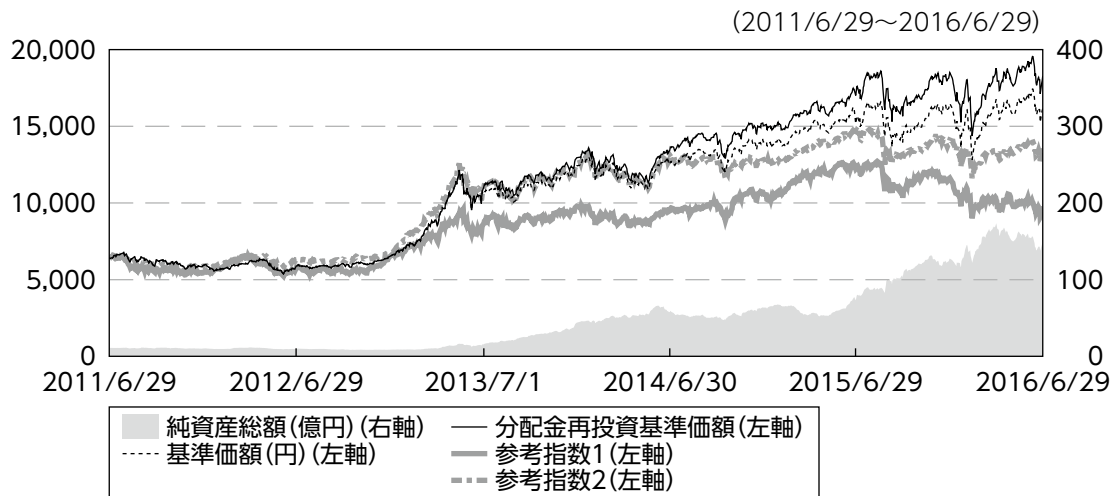
| 項目 | 当期 (2015年6月30日~2016年6月29日) | | 項目の概要 |
|------------------|-------------------------------|---------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 255円 | 1.620% | (a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,752円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (投信会社) | (119) | (0.756) | |
| (販売会社) | (119) | (0.756) | |
| (受託会社) | (17) | (0.108) | |
| (b) 売買委託手数料 | 64 | 0.404 | (b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (64) | (0.404) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (商品) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.000) | |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | (c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.006 | (d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等 |
| (保管費用) | (-) | (-) | |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | |
| (その他) | (0) | (0.000) | |
| 合計 | 320 | 2.030 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2011年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2011年6月29日 決算日 | 2012年6月29日 決算日 | 2013年7月1日 決算日 | 2014年6月30日 決算日 | 2015年6月29日 決算日 | 2016年6月29日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 6,346 | 5,890 | 10,604 | 12,494 | 15,161 | 16,149 |
| 期間分配金合計(税引前) (円) | — | 0 | 450 | 400 | 650 | 150 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △7.2 | 87.7 | 21.6 | 26.5 | 7.5 |
| 参考指数1騰落率 (%) | — | △8.8 | 49.4 | 9.7 | 28.7 | △23.2 |
| 参考指数2騰落率 (%) | — | △1.0 | 74.9 | 16.6 | 12.2 | △7.9 |
| 純資産総額 (百万円) | 1,083 | 985 | 1,558 | 5,758 | 7,294 | 15,021 |

参考指数1は、TOPIX(東証株価指数)です。

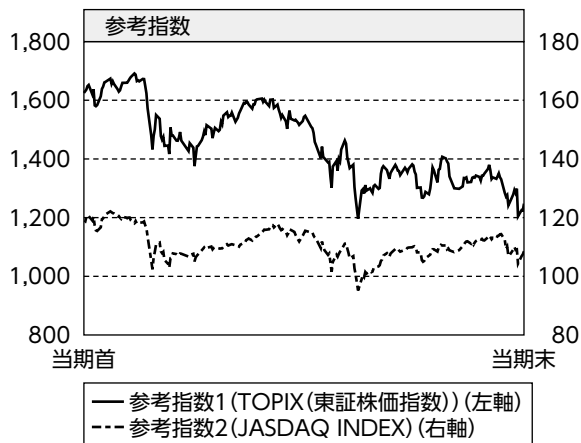
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

参考指数2は、JASDAQ INDEXです。

JASDAQ INDEXとは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出しているJASDAQ上場銘柄全体の動向を表すための指数です。同指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

5 投資環境



2015年8月の中国・人民元切り下げをきっかけに下落した国内株式市場は、FRB(米連邦準備理事会)が9月の利上げを見送ったことなどから懸念が和らぎ、12月にかけて持ち直しました。しかし、2016年1月以降は、原油価格急落による世界景気への影響や円高進行による企業業績悪化への懸念が再燃し、2月にかけて下落しました。

その後は、過度な懸念の後退や原油価格の底打ちなどから株式市場は一時反発しましたが、為替市場における円高基調を背景に上値は重く、期末にかけては、英国のEU(欧州連合)離脱が確定的となり、下落しました。

一方で、新興市場銘柄を始めとする中小型株については、堅調な業績や新たな分野での成長可能性が評価され、相対的に底堅い推移となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「中小型株式 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「中小型株式 マザーファンド」の運用経過】

中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に投資しました。

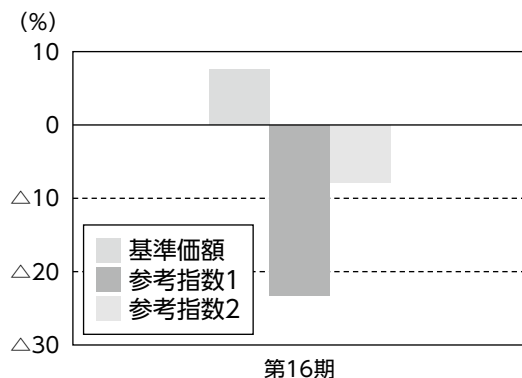
具体的には、グルメサイト「食べログ」の安定成長に加えて電力自由化で価格比較サイトの利用増加も期待できるカクコム、自動車排ガス測定装置で高いシェアを持つ堀場製作所、防犯需要の増加が期待できる総合警備保障やあいホールディングスなどを買い付けました。また、新規上場銘柄にも積極的に投資を行いました。

一方で、株価に割高感が出てきたGMOペイメントゲートウェイ、利益成長の鈍化が懸念されるカシオ計算機や楽天、業績見通しを下方修正したアシックスなどを売却しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

| 項目 | 第16期 | |
|---------------|-----------------------|---------|
| | 2015年6月30日~2016年6月29日 | |
| 当期分配金 (円) | | 150 |
| (対基準価額比率) (%) | | (0.920) |
| 当期の収益 (円) | | 150 |
| 当期の収益以外 (円) | | — |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | | 6,149 |

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

お知らせ

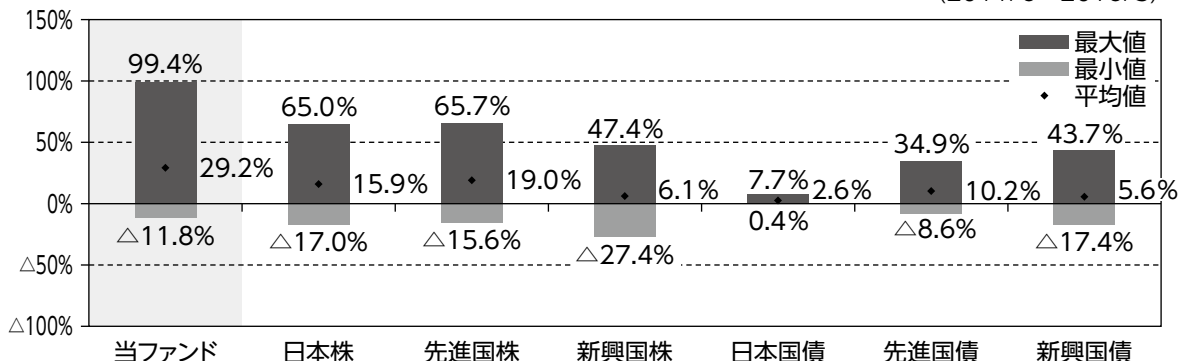
「中小型株式 マザーファンド」では、三井住友信託銀行のアナリストリサーチ情報の効果的な活用を通じた運用力の一層の向上を狙い、2016年4月27日をもって、投資助言会社である三井住友信託銀行からより詳細な投資情報の提供を受けるファンド運用体制に移行しています。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|---|----------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 信託期間は2000年6月30日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 中小型株式オープン | 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 中小型株式 マザーファンド | わが国の中小型株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。 | |
| 分配方針 | 原則として、毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011/6~2016/5)



(注1) 2011年6月~2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み)※1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)※2

新興国株・・・ MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)※3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債※4

先進国債・・・ シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)※5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)※6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマーシング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

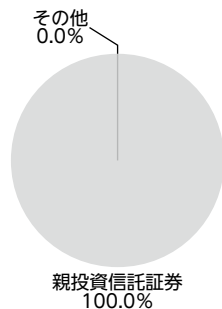
○組入ファンド

| | 当期末 |
|---------------|------------|
| | 2016年6月29日 |
| 中小型株式 マザーファンド | 100.0% |
| その他 | 0.0% |
| 組入ファンド数 | 1 |

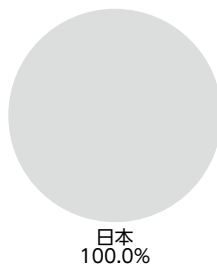
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

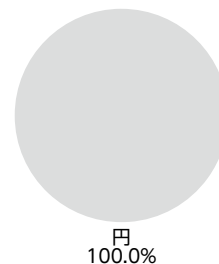
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

| 項目 | 第16期末 |
|------------|-----------------|
| | 2016年6月29日 |
| 純資産総額 | 15,021,895,033円 |
| 受益権総口数 | 9,301,772,235口 |
| 1万口当たり基準価額 | 16,149円 |

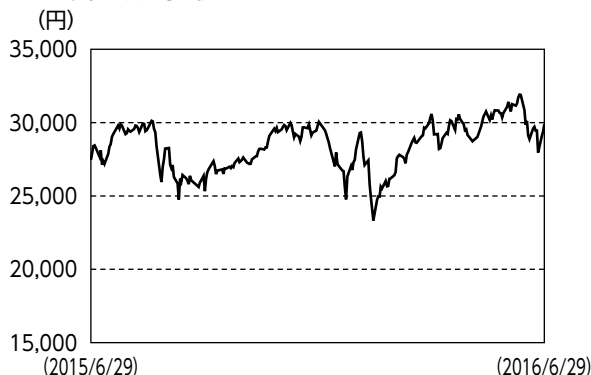
※当期間中における追加設定元本額は13,991,307,913円、同解約元本額は9,500,756,942円です。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

中小型株式 マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

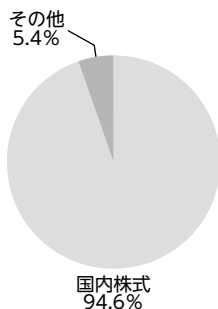
| 順位 | 銘柄名 | 国 | 組入比率 |
|----|----------------|----|------|
| 1 | セブテーニ・ホールディングス | 日本 | 3.4% |
| 2 | ブイ・テクノロジ | 日本 | 2.7% |
| 3 | パーク24 | 日本 | 2.5% |
| 4 | 良品計画 | 日本 | 2.4% |
| 5 | 日本M&Aセンター | 日本 | 2.4% |
| 6 | カカクコム | 日本 | 2.4% |

○1万口当たりの費用明細

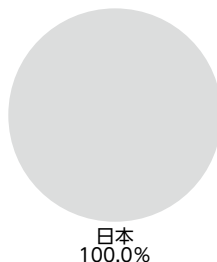
(2015年6月30日~2016年6月29日)

| 項目 | |
|-----------------------------------|----------------------|
| (a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) | 116円 (116) (0) |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) |
| 合計 | 116 |

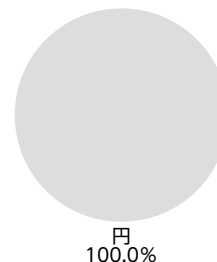
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



| 順位 | 銘柄名 | 国 | 組入比率 |
|-------|----------------|----|------|
| 7 | ピーシーデポコーポレーション | 日本 | 2.3% |
| 8 | 堀場製作所 | 日本 | 2.3% |
| 9 | エムスリー | 日本 | 2.3% |
| 10 | バクトル | 日本 | 2.3% |
| 組入銘柄数 | | | 69 |

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年6月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。